

アジア太平洋ジャーナル：ジャパンフォーカス (The Asia-Pacific Journal: Japan Focus) 特別インタビュー 日本語版

## 稲嶺進名護市長

### 沖縄への過重負担は「許容の範囲、受忍の範囲を乗り越えている

日時：2011年10月5日13:30～

於：名護市役所市長室

インタビュアー／解説：宮城康博

＝

在沖海兵隊の普天間基地返還に伴う移設先を沖縄県内（名護市）にするという日米合意は1996年のSACO合意に遡る。1999年にはいくつかの前提条件を付して沖縄側も移設に合意したが、2005年には沖縄側条件を無視する形で建設計画が規模拡大され日米合意された。その後誕生した民主党政権は、普天間基地の県内移設に反対する沖縄県民世論に押され日米合意の内容を見直したが、2010年に日米で再合意するという結果になった。普天間基地の県内移設に反対する沖縄側の民意は堅く、日米合意が受け入れられる可能性は現状では皆無に等しい。焦点の基地建設予定地である名護市の市長に現状に関する率直な意見を伺った。



＝

**宮城：**普天間基地移設の建設地として日米合意は民主党政権になっても「辺野古回帰」という形で戻ってきていますが、このような状況に対して名護市長としてどのように考えていらっしゃいますか。

**稲嶺：**民主党は政権を取る前、あるいは取った直後も、鳩山首相も含めて「(普天間基地移設は) 県外へ」というような話があって、そのときは沖縄も

「やっとその日が来たか」ということで大変喜んだ。それも束の間、しかも「他のところでは受けるところがないから」ということで戻ってきた。「抑止力」の話もあったけれど大きな理由は、そこだと思うわけです。他のところが受けなかったというなら沖縄はなおさらです。なぜなら66年間も過重な負担を強いられてきた。現在でも在日米軍基地関連の74%が沖縄に集中している。そのことによって人的被害や物的被害、いろんな被害をたくさん被ってきたわけですから一番「嫌だ」と言えるのは沖縄だと思うんです。しかし、そういう沖縄の状況を全く無視して知らないかのような形で日米で合意してしまった。これについても「県外へ」というのとグアム（国外）も含めて、ほとんど努力をした動きがまったく見えない。見えないなかで、机上の計算というか自公政権と官僚がこれまで練り上げてきたシナリオをほとんど検証することもなく次の菅政権、そしてまた今度の野田政権へとそのまま受け継がれてきています。これは全く、このまえ新聞記事（琉球新報「社説」2011年9月4日）にもありましたけれども「思考停止」、考えることを止めている。一番簡単な方法はこれじゃないか、沖縄に閉じ込めておけば県外の人々は文句言わないし、沖縄だけが我慢すればいいんじゃないかというような、非常に短絡的な発想でもってこれが推し進められようとしているわけですね。現状の沖縄の県民世論含めて政治状況は、私が当選する以前の状況と全く違う状況にあると私は見ているわけですがけれども、そのようなことを全く斟酌せずに執拗に辺野古移設を押し付けてくることは、沖縄的には受け入れられるようなものではありません。日米のトップだけで辺野古移設を合意されたことは、沖縄の実情を無視した合意であり絶対に容認、あるいは受け入れできる状況にはない。66年間も人権蹂躪も含めて過重な負担というのがあって、もうこれ以上こんなことがあっては許されない、いわば許容の範囲、受忍の範囲を通り越している状況にあると私は思います。そういう意味では、いくら国どうしが約束をしたといっても、県や名護市という地元は全くそれを認める状況にはないということです。

稲嶺進名護市長（宮城康博撮影）

**宮城：**辺野古「回帰」という一連の経緯をみていくと、SACO 報告（1996）、在日米軍再編合意（2005）、辺野古回帰合意（2010）という流れがあります。「思考停止」して再編合意に回帰するのは名護が SACO 合意を一度受け入れているからだと思われませんが、そのことについてどう考えますか。

**稲嶺：**よく政治家がいう言葉に「政治は動いている」あるいはまた「明日もわからない」と自ら言っているように、そういうことがよくあるわけです。確かに名護は、容認という立場でもって進めてきたという経緯はある。しかし受け入れの際に私たち名護市が付した地位協定の改定や諸々の大切な「前提条件」

は政府により店晒しで反古にされたという事実もあります。同時に、人々が期待した（政府が基地受け入れに伴い特別に施す）振興という「飴」の部分が功を奏さなかったということもあります。基地受け入れに伴い「島懇事業」や「北部振興事業」やそれぞれ10年間で一千億円というものが約束され実施されました。名護市だけでも500億円を超え、県や国が行った事業も含めると800億円もいくだろうという振興事業があったわけですが、その10年で期待をした振興策は名護市民が豊かさを含め実感として体験できる状況にはなかった。「あれはなんだったのか？」「どこに行ったのか？」というようなことを市民が実感として受けたのが本当だろうと思うわけです。基地建設に伴う振興策などの「飴」は、自分たちの期待を充足させるようなものではなかったということ、市民あるいは県民はこの10年の間に理解してきたと思います。そういうこともあって、ひとつには世の中の動き／流れ（政権交代等）もあったと思うけれども、それ（振興事業）が十分な効果が発せられなかったということをもって、やっぱりこのままではいけないんだという方向に、あるいはそれに気がついてきたということだと思います。

**宮城：**このままではというのは、基地建設を受け入れていくままではという意味ですか。

**稲嶺：**そうです。

**宮城：**いまの振興策に関わる話ですが、市長のおっしゃるように実感的には利益を享受した気がないということであれば、逆に言えば、市民が実感を持てるような振興が付随するのであれば受け入れる余地はあるということですか。

**稲嶺：**私としてはそういうことにはならない。

**宮城：**なぜですか。

**稲嶺：**それは自分たちで汗を流して得たものではない。基地受け入れに伴い簡単に手に入るお金、制約もつかないでいろんなことができる。そのことで、別にいま必要じゃないもの。なければいけないというものではなく、あったらいいなあというものまで事業を実施していく。

**宮城：**いわゆるハコモノですね。

**稲嶺**：そうです。結局それは、造ったときは負担も少なくてもいいでしょうけど、後年度に負担というものがずっしりと来るというのもわかっているわけです。仮にいま30億円ぐらいの振興策が来るとして、1990年代初頭には名護市の農業生産高は90億円超えて沖縄でもトップであったのが現在では60億円ちょっとで30億円程の差があるわけですね。この30億円を取り戻すだけでも、30億円の振興策の部分を埋め合わせることができる。しかもそれは自ら作り出したものであり、名護市民が作り直接的に名護市民に還元される内容のものである。しかもそれは、優良農地をこれほど持っているから言えることですが、今年も来年も持続的に獲得できる可能性のあるものである。そういう意味では、なんにも振興策というものでやらなくたって自分の力でそういうことは達成できるという判断から、そのこと（振興策）に頼る必要はないのではないかとということです。

**宮城**：基地に伴う振興策は持続的な名護市の発展を作り出すものにはならなかったということを市民も実感したということですね。先ほどの「北部振興」ですが、あれは基地建設の受け入れに伴う特別な振興策という位置づけではないですよ。

**稲嶺**：最初はそういうことだったんですよ。しかし後半ぐらいになって、前の東村の宮城茂村長などは「明らかに自分は（基地建設とリンクしている）そういうものだと思っている」と、だから「それをせつせと東京通いをして自分たちが取ってきた」というふうに思っていると発言なされています。私も個人的にはそれ（基地建設とのリンク）がなかったとは言えないと思っています。しかし、「北部振興」の半分は公共事業の前倒しでしかなく、財政力の弱い北部の自治体にとっては使い勝手のいい事業だったとは言い難い側面があったのも事実で、各自治体は基地受け入れに見合うものだという実感は強くなかったとおもいます。

**宮城**：それは市長が個人的に感じていることも含めて、沖縄県内において北部地域だけが特別な振興を得るとするのは、大義名分で言うと「県土の均衡ある発展」のため、復帰後の振興から取り残された北部地域を特別に振興していくというのがあるんですが、それだけじゃないだろうというのを北部自治体の首長たちは感じていたということですか。

**稲嶺**：主張（大義名分）はそうではないけどもということですね。

宮城：沖縄県も名護市も反対している状況にも関わらず、日米は公式に辺野古合意していますので、環境アセスや諸々の手続きが進められていくと思います。が、名護市としてはどういうふうに進んでいきますか。

稲嶺：現在の状況から基地建設は進められる状況ではないと思います。しかし、権力を持っている国はそのことを進める心配がなきにしてもあらずということはありません。県知事がこのまえ訪米時に言葉として出されたようですが、もしも建設に向けて強行するならば沖縄県民全体を敵に回すことになり、これまでであった（現存する）基地まで全部撤去せよという基地反対の「島ぐるみ」闘争が起こりかねない。そのようなことを（日米両政府は）しないと思いますが、そのことを止めるためには、そこまでいかない前に思いとどまらせるようなことをしないとイケない。そのことはイコール、沖縄の問題、あるいは名護のローカルな問題として閉じ込められ矮小化される話じゃなくて、これは全国民の問題。自然保護の問題や、いまアメリカ政府が考えているこれまでの日米安保の範囲を超えて世界戦略の中に組み込まれていくという沖縄の位置からすると、これは矮小化されるものではなくて、もっと全国的な全国民的な、あるいは世界に対してそのことを発信していくことでアメリカや日本の政府を思いとどまらせるというようなことをしていかなければいけないだろうなと思っています。

宮城：前市長を含め「誘致派」を名乗る名護市の人々と政府・与党幹部らが接近しているようですが、市長としてはどうみられていますか。

稲嶺：市内に具体的に誘致の運動とか組織があるわけではないですから、名護市としてどういうふうに対応するかということにはできないわけですが、ただそういう動きというの、極一部の力を持っている人たちが先導して、その傘下にいる利権と関わるような団体あるいは人たちを動かしているだけだと思います。その傘下で賛同する人たちも、実は自分たちにとっていいことなのか、というような計算はしてないと思います。ただ言われて、あっそうだねと、自分たちが世話になつてるから恩義があるからということでやってるんじゃないかと思います。もっと内容を知らしめれば、今までの500億円はどこに行ったの？とか、この人たちに説明ができるならば、その人たちだってわかってくれるとは思いますが。ですから私は、一部の利権に絡む人々の集合体ぐらいだとみえています。

宮城：この方々は、（基地建設に絡む）過去三回の名護市長選挙で勝利していく大きな牽引力であり、稲嶺市長誕生の際にも対立候補である前市長陣営を支えていた方々ですよね。その方々自身は人数的には一部であったとしても、賛同を与える市民はたくさんいらっしゃるわけじゃないですか。そのような市民の方々に、どのように理解と同意を求めていますか。

稲嶺：これについては、特に市議会の一般質問等でもあるわけですが、まず予算が（政府から）とれない、工事の件数が少ないとか、そういう風な側面からくるわけです。このままでは名護市の予算も成り立たないなどということが流布されていくわけです。議会では公共工事などに関する投資的経費がどうなっているかなど追求があるわけです。ですからこれを、実際の数字でもって「いま名護市の財政はうまく経営できており」、しかも「投資的経費の変動についてはあまり差がない」と同時に「沖縄県内の自治体の中で名護市は浦添市や宜野湾市より大きい投資的経費を持ち使っている」ということを示していく。これらの事実を多くの市民は知らないと思うんです。ですから（不安を煽る）言葉に踊らされているというところがある。それを実際の数字で示していくことで、例えば、教育や福祉に力を入れていく、それこそ市民生活に密着していくものですから、この部分（公共工事）は減っているが逆にこの部分（教育や福祉）は伸ばしていつているんですよという理解を求めていけばわからないということはないと思います。

宮城：お忙しい中、ありがとうございました。

## 解説

戦後長期に渡り本格的な政権交代のなかった日本国で、2009年衆院選挙で圧勝した野党民主党を中心とした連立政権が誕生した。衆院選挙で野党民主党は沖縄で最大の政治課題になっていた米海兵隊の普天間基地返還に伴う移設先を日米政府合意を見直し「国外少なくとも県外」と主張していた。沖縄の有権者の期待は大きく、民主党新人二候補の当選、自民公明当選者ゼロという選挙結果で応えた。

普天間基地移設先とされていた名護市も、SACO 最終報告後、住民投票では反対の意思を示してなお3度の市長選挙で基地建設容認派の市長を誕生させていたが、2010年には基地建設反対を主張する市長を誕生させた。同年の県知事選挙でも「県外移設」を主張することで現職知事は再選を果たした。民主党連立政権は、普天間基地移設先探しで迷走を続けたが2010年には、在日米軍再編に関して合意した2005年の合意案に回帰した。

米国で在外米軍基地の見直しが成されていく中で、日米両政府は在沖海兵隊航空基地である普天間基地の名護市への移設合意を見直す気配がない。

1996年の SACO 最終報告の実施は、沖縄側が普天間移設容認の前提とした軍民共用や地位協定 (SOFA) 改定、(米軍の) 使用期限などの「条件」が、日本政府により無視される形になり相互に信頼は築けず、さらに基地建設に反対する民衆の非暴力抵抗に阻止され遅延した。「Kabuki Play」といわれた進行を続けた10年後の2005年に日米合意された案は沖縄側の主張をまったく無視して建設場所だけ名護市で規模が拡大する案になった。前提としていた条件を無視された名護市だが、2006年の市長選挙で「反対」を主張し当選した前市長は当選後、日米両政府の拡大案を微修正して日本政府と受入れ合意する。その行為への有権者の審判が2010年に下され、名護市職員から教育長など市幹部を歴任した新人候補が「反対」を明確に訴え当選した。

驚くべきことに民主党政権は2010年に日米合意して以来、移設先である名護市長に合意内容を説明し理解を得る行為に出していない。市長が上京の際に面会を希望しても応じないばかりか、落選した前市長らと接近し続けているという状況である。(追記：10月17日に防衛大臣、18日に外務大臣が続けて名護市を訪問し、市長面談を果たした)

おそらく日本政府は、かつての SACO 合意を受け入れた名護市を説得するつもりで前市長らに接近しているのだろうと思われるが、「Kabuki Play」の際には沖縄側からの「受入れ条件」に対して少なくとも日本政府は応答していた。そのテーブルを壊したのは2005年の日米合意で沖縄側を無視した日本政府であり、そのような日本政府と協調したのは名護市の前市長らだけ(沖縄県は名護市と政府の合意を追認したのみ)なのだが、その市長行為は落選という形で審判が下っている。日米安保を容認している沖縄の保守政党ですら、普天間基地は「県外移設」というのが沖縄の政治状況である。

沖縄の米軍基地を維持するために、日本政府は受け入れ先自治体に特別な振興策を施すなどの措置を講じてきたが、それらが10年経って功を奏さなかった現実。日米安保を容認する立場からの基地建設に伴う沖縄側条件を入れることなどできなかった現実。日本政府はそれらの「現実」の上にとって判断し、政策を講じなければ、日米関係の根幹を傷つけることになるだろう。名護市長のインタビューからも、基地受け入れに伴う振興策が功を奏さなかったのは如実にわかるし、沖縄の過重な基地負担が人権侵害とまで認識されているのがわかる。「許容の範囲、受忍の範囲を乗り越している状況にある」という名護市長の言葉を軽くみることは、日米両国にとって良い結果を招くことはない。

—宮城康博（元名護市議）

### **稲嶺進**

名護市長。教育長（2003-2007年）を含め名護市役所に38年間勤めた後、2010年1月24日の市長選で、辺野古基地建設反対を訴えて当選した。

### **宮城康博**

元名護市議会議員（1998-2006）。過半数が基地建設計画反対を表明した1997年の名護住民投票で中心的役割を果たした。

### **アジア太平洋ジャーナル：ジャパンフォーカス ([www.japanfocus.org](http://www.japanfocus.org))**

2002年創刊の英語オンラインジャーナル。アジア太平洋地域の政治、歴史、経済、文化など幅広い分野において最先端の学者・ジャーナリスト・活動家等が寄稿。代表編集者はマーク・セルダン（コーネル大学）、ガバン・マコーマック（オーストラリア国立大学）など。180カ国から月間20万以上のアクセスを得る。2008年、沖縄問題の発信を評価され、琉球新報池宮城秀意賞を受賞。